

かしはら 市議会のいま

第218号

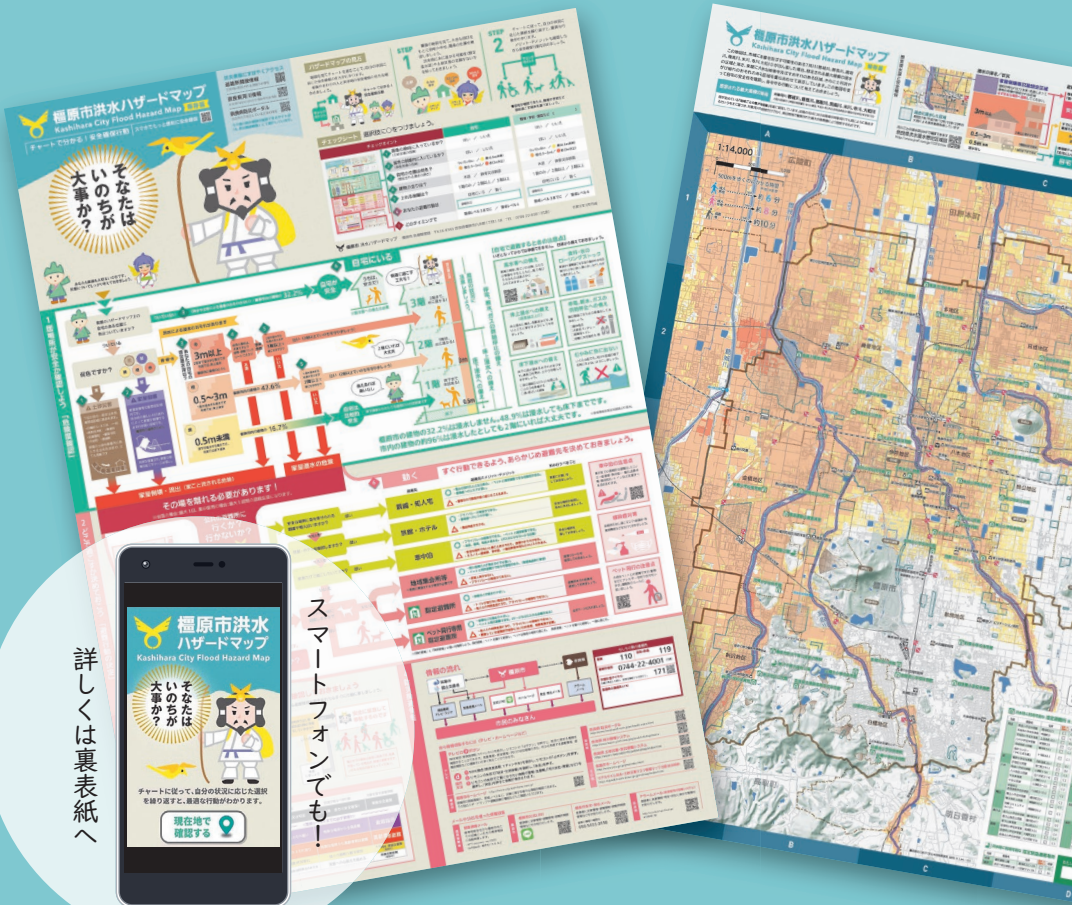
令和3年(2021年)

5月臨時会

6月定例会

居住地の災害リスクは？

洪水ハザードマップが改訂されました



▲紙の洪水ハザードマップは、広報かしはら6月号と併せて各家庭に配布されています。

おもな内容

- 本会議で審議した内容・結果 … P.2～P.3
- 委員会レポート …………… P.4
- しげかいトピックス…………… P.5
- 一般質問 …………… P.6～P.11
- ぎかいのうごき…………… P.12

- 議員報酬を削減（月額報酬3か月間 10%削減）
削減分は新型コロナ対策に活用するよう要望
- 教育長の任命、固定資産評価員の選任に同意

令和3年5月臨時会 令和3年6月定例会

会議の結果

▶ 議員提出



◀ 5月臨時会の議案の
詳細はこちら



◀ 6月定例会で可決された
意見書・決議の内容はこちら

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第33号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（議員報酬）	可決 賛成多数
	議第34号	檀原市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正（期末手当）	否決 賛成少数
意見書・決議	決第2号	新型コロナウイルス感染症の対策のため医療提供体制への支援を求める意見書	可決 総員起立
	決第3号	学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書	可決 賛成多数
	決第4号	大和三山における森林景観整備を求める意見書	可決 総員起立
	決第5号	近鉄大和八木駅南側の土地活用について、地域から提出されている要望書に沿って協議することを求める決議	可決 総員起立

可決された意見書・決議は関係機関に送付します。



議題等に対して議員が賛否を表明することを表決と言い、方法は大きくわけて3つあります。

- ①「起立表決」 議題等に対して賛成する者が起立する
 - ②「簡易表決」 議題等に対して異議がないか確認する
 - ③「投票表決」 記名又は無記名の投票による
- 起立表決の際、議場内にいる全議員が起立した場合は「総員起立」となります。
簡易表決の際、議員から異議がなければ「全会一致」となります。

▶ 市長提出



◀ 5月臨時会の議案の
詳細はこちら



◀ 6月定例会の議案の
詳細はこちら

	議案番号	案件名	議決結果
条例	議第35号	檀原市固定資産評価審査委員会条例等の一部改正	可決 全会一致
	議第36号	檀原市税条例の一部改正	可決 全会一致
	議第37号	檀原市まちなみ交流センター条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第38号	檀原市介護保険条例の一部改正	可決 全会一致
	議第39号	檀原市新沢千塚公園拠点施設条例の一部改正	可決 賛成多数
	議第40号	檀原市営住宅条例の一部改正	可決 全会一致
	議第41号	檀原市改良住宅条例及び檀原市個人番号の利用に関する条例の一部改正	否決（議長裁決） 可否同数
一般	議第42号	訴えの提起（建物明渡請求及び市営住宅家賃等支払請求）	可決 全会一致
	議第43号	訴えの提起（建物明渡請求及び市営住宅家賃等支払請求）	可決 全会一致
	議第44号	市道路線の認定	可決 全会一致
予算	議第32号	令和3年度檀原市一般会計補正予算（第2号）	可決 全会一致
	議第45号	令和3年度檀原市一般会計補正予算（第3号）	可決 全会一致
同意	同意第5号	教育長の任命【深田 展巧（ふかた のぶよし）氏】	同意 全会一致
	同意第6号	固定資産評価員の選任【西田 喜一郎（にしだ きいちろう）氏】	同意 全会一致
承認	承第3号	檀原市税条例及び檀原市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例に関する専決処分の報告	承認 賛成多数
報告	報第2号	令和2年度檀原市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告	報告
	報第3号	令和2年度檀原市上水道事業会計予算繰越計算書の報告	報告
	報第4号	令和2年度檀原市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報告

議案解説： 議第41号

改良住宅の入居者から駐車場使用料を徴収するための改正（担当課）
住宅政策課



特別な場合を除き、議長は議員として議決に加わる権利はありません。
しかし、可否同数となった場合、議長は議案の可決・否決を決する権限があります。
議第41号は、賛成11人・反対11人で可否同数となったため、議長裁決により否決となりました。

賛否の分かれた議案（決議・意見書及び同意案件を除く）

議案番号	議決結果	会派・議員名																					
		公明党			自由民主党 如月		自由民主党 葵		自由民主党 かしのき		立憲民主党		政研 かしはら		好きやねん 檀原		日本維新の会	自由民主党 くちなし		会派なし			
		大北	西岡	森下	井ノ上	吉川	谷井	竹田	榎本	佐藤	うすい	今井	大保	上田	松尾	榎尾	高橋	原山	福田	奥田	細川	竹森	矢追
議第33号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第34号	否決	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○
承第3号	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○
議第37号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議第39号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議第41号	否決 議長裁決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○

○賛成 ×反対 一欠席

討論

議案番号	賛否	会派	内容
議第33号	反対	会派なし (日本共産党)	地方公共団体の議員の職務遂行に対する報酬は反対給付である。議員個々の様々な経済環境の下で、議員活動を支える財政的基盤である。議員は、市民から選ばれた、市民の代表であることを肝に銘じ、福祉の増進に努める必要がある。本年4月から6月に続き、7月から9月の議員報酬の削減には反対する。
承第3号	反対	会派なし (日本共産党)	住宅ローン控除制度は、消費税増税で住宅購入が減少する反動減措置として導入された。住宅費用の軽減につながるものだが、賃貸の方に対し踏み込んだ改善がなされていない。コロナ禍の下で、国民の生活を支え、貧困と格差を是正するものになっていない。総務省の通知に基づき、地方税の徴収猶予制度による柔軟な運用を周知し、徹底することを提案して反対する。
議第41号	賛成	自由民主党 かしのき	改良住宅には今まで駐車場の位置づけがなかった。条例により、駐車場の位置づけを明確にし、利用に対する使用料として一定の負担をいただくことは妥当である。公営住宅は、駐車場使用料を本年2月1日より徴収している。改良住宅と公営住宅は、入居の経緯は違うが、駐車場として利用することに対して、使用料は同様に徴収すべきである。
	反対	好きやねん 檀原	改良住宅は、整備事業に協力いただいた方が入居しているという歴史がある。今回の駐車場使用料の徴収を理解する入居者がいる一方、なお反対される方もいると聞く。今回の条例制定は時期尚早であり、いま一度丁寧に進めるべきである。

委員会 レポート

6月定例会中に開催された常任委員会・特別委員会の内容について、その一部を抜粋して掲載します。詳しくは会議録または録画映像配信をご覧ください。



会議録



録画配信

市庁舎建設事業等に関する特別委員会

前回の論点・意見

当初、総床面積9,500㎡、総事業費57億円の新本庁舎を現地で建て替える計画であった。しかし、詳細な調査の結果、当初計画通り建て替えると約12億円の追加費用が発生することから、前回、市長は当初計画案断念を表明された。

委員からは、現本庁舎の耐震性能不足を指摘する声等が上がり、代替案の提示を含め、案の提示を求めている。

新本庁舎の整備

問 前回、全国の事例を見て案を練る努力をすると市長は言いながら、今回、移転案を出してきた。昨年3月の提案後に断念した移転案と違くないのでは。

答 本庁舎の設計費用が12億円上がった点が昨年の状況と大きく違う原点に立ち戻って考えた。当初の移転案を精査し、費用の削減など、職員とも協議した。

問 昨年時点でも費用を削減できたのでは。当初から削減した移転案であれば、その後の設計費用や時間も無駄にならなかったが。

答 当時はあらゆる可能性を検討し、一番いいと思える選択をした。設計費用が上がる原因となった軟弱地盤のこと等は、作業を進めなければわからず、作業が無駄だったとは思わ

ない。今までの経費で無駄になったと言われる部分は、市民の皆様にお詫びしたい。次につながる作業もあつたと認識しており、次に進めたい。

問 当初の設計金額57億円が現地で建て替えるよう設計変更を検討したのか。

答 検討した。57億円から約4千万円下がる試算である。

問 57億円に収まるのであれば、現地で建て替えるのでは。市長が金額を決めて設計の発注をしたなら、57億円で建て替える努力をすべきでは。

答 発注後に12億円上がったことを受け、最終的に判断した。分庁舎が既にある中で、設計変更をして金額を合わせても、市民の理解を得られずと思えない。

問 前回、本庁舎の位置を移すことについて質問をした際、複数案を提示する努力をすると市長は言った。市民全体のことを考えるなら、現地で建て替えるも含めた複数案の提示をするべきでは。

答 庁内での議論に時間を費やし、自分の考えをまとめた。具体案を提示するにも予算が必要なので、よく検討したい。

問 コロナ禍で財政も厳しい中、新庁舎の建設に疑問を感じる。本庁舎に行政機能が集約化されればいいと思うが、建設は今ではないと思つ。市長の考えは。

答 既存施設で活用できるものがある。現地で建て替えるだけ抑え、本市にとって何がいいのかを考え、

判断した。

問 既存施設への分散配置のほうが、現地で建て替えるより費用負担が大きいのでは。

答 現地で建て替えるせずに、現本庁舎の土地を貸し出せば賃料が入る。また、北館や駐車場等も返却すれば、費用も削減できる。指摘された観点も必要だとは思つ。調査をしていく必要がある。

問 57億円以内に収まる試算をしているが、今後さらに上がることはないのか。

答 提示した資料は市長と職員で議論するために作成したものである。詳細に積算すれば必ず多少の前後はする。

県立医科大学・附属病院を核としたまちづくり事業等に関する特別委員会

医大附属病院の外来患者アンケート調査等

調査目的

医大附属病院来院者の現在の交通手段、将来的な交通手段の意向を確認することで、新駅の利用ニーズを把握する。

問 駐車場整備を求める声をよく聞く。県には駐車場を新たに整備する考えがあるのか。県には早くグランドデザインを示してほしいが、協議の進捗は。

答 駐車場を新たに整備すること

は把握している。場所やスケジュール等、県と協議できていない。今後、しっかりと協議したい。

問 新キャンパス予定地から檀原神宮の参道へ抜ける道路が新設された。新設されたことで、交通量が増え、車両と歩行者の事故が起これないか不安の声を聞く。夜間は参道側の歩道も暗く、今後安全確保の考えは。

答 参道への合流を待つ車両が歩行者を阻害する形で停止しているケース等あり、危険な状況と認識している。看板の設置等で注意喚起をしている。また、参道の照明は、県が主体となり詳細設計をしている。

問 前回の本特別委員会で新駅整備にかかる総事業費が約100億円と聞いたが、駅舎や周辺整備にかかる費用の概算内訳は。

答 現在の想定では、駅舎の整備で約50億円、残り半分がまちづくりに必要な費用である。

問 総事業費の県・近鉄・市の負担割合は。

答 新駅部分に対する3者の負担割合は、今後議論していく。新駅整備に対して最大3分の1を国が補助する補助金もある。補助金を充当した残りに対して3者負担割合を議論することになる。まちづくり部分にも国の補助金がある。補助金を充当した残りに対して、県と市の負担割合を考えると、県からの支援があるのか等、今後協議する。

しぎかいトピックス

市長が本庁舎の現地建て替え断念を改めて表明、 既存施設への移転も視野に

— 市に対し資料提示を要望、既存施設への移転案・費用を抑えた現地建て替え案の2案が提示 —

前回の本特別委員会では、市長が本庁舎の当初計画案での建て替え断念を表明され、委員からは質問が相次ぎました。今回、市長は改めて本庁舎の現地建て替え断念を表明し、併せて現本庁舎の解体撤去、既存施設への移転の考えを表明されました。

議論をする中で、当初計画案よりも費用を抑えた現地建て替え案や、万葉ホール等への移転案が資料としてまとめられていることがわかり、2案の提示を求め、資料をもとに議論を深めました。

特別委員会の閉会前には、現時点での議会としての意思確認を行いました。結果は次の通りです。

表決権を持つ出席議員 19名中

市長が考える分散移転案について 賛成9名



賛否を採る際、賛成・反対の意思を表示できる権利のこと。委員会では、委員長を除く委員に表決権があります。この特別委員会は、議長・副議長ともに委員ではないため、表決権がありません。

市の「榎原運動公園と榎原公苑の一体的整備についての考え方(案)」 が提示

昨年12月に県の考えが示され、市は7月上旬までに事業推進の意思決定をするよう県から求められていました。

前回の本特別委員会では、返答期限である7月上旬に向け、市は考え方を早期に整理するとしており、今回、市の考え方の案が議会に対し提示されました。

案では、榎原運動公園を「新たな魅力や価値を育む公園」、榎原公苑を「歴史と伝統を継承する公園」と位置づけ、事業化に向けた県との協議事項などを含め本市の考えがまとめられています。

委員からは、県からの一方的な進め方とならず市も県もよくなる一体的整備となるよう、県と対等に協議を進めてほしいことや、利用者等の市民の声をしっかりと聴くよう要望がありました。

市からは、今回策定した考え方に基づき県との協議を進める意思があること、県が示した考え方が全てではなく、条件面で不明な点は県と協議を進めながら整理をしたうえで議会に諮る考えであることが示されました。

災害時に議会ができること・すべきこと

— 榎原市議会災害時行動方針を策定中 —

近年の異常気象による災害、発生が危惧される地震等に対し、災害発生後に議会として何ができるのか何をすべきかを考え、議会改革特別委員会で行動方針策定のための議論を進めています。

策定中の行動方針には、災害時に活用できる情報も掲載する予定で、市民のみなさまにもご活用いただけるものにしたいと考えております。

一般質問



福田 倫也

日本維新の会

録画映像はこちら



事業者向けコロナ認証制度
(県と市の制度の違い)

問 県の認証制度と、市のステッカー配布事業の関連性は。

答 市の制度は写真の提出、県の制度は実地調査した上で認証する。県は補助金も交付されるので、飲食店や宿泊施設等へは、県の制度を広報していきたい。

問 ステッカーを交付した事業者を確認する方法は。

答 店頭での掲示や、市HPで事業者を公表している。檀原商工会議所や商店街等と連携し、情報発信などを積極的に行っている。

問 市HPでの発信は、目につきづらい。感染防止対策に協力頂いている事業者を少しでも後押ししてほしい。トップページや公式LINEの活用や、外部サイト等と連携できないか。

答 市HPに無償で掲出することは、有料でバナー掲出している事業者との関係もあり、困難。今後検討

は進める。

女性の貧困対策

問 県内でも多くの市町村で生理用品配布を実施しているが、状況は。

答 15の自治体で議論または事業の実施を行っている。そのほとんどは災害備蓄用の生理用品を無償配布し、支援を行っている。また県立高校と協定を締結し、生理の貧困に向き合っている自治体もある。

問 内閣府の調査には檀原市の文字がなく、寂しい気持ちになった。今後、他市のような計画を行う予定は全くないのか。

答 女性の人権を守るために迅速な対応が必要であり、各方面から助言はあるが、今のところ市民からの要望は聞こえてきていない。しかし、これだけの社会問題であり、現状を適切に把握し研究・検討を進めたい。

(自治体情報セキュリティについて「録画映像をご覧ください」)



西岡 次郎

公明党

録画映像はこちら



同性パートナーシップ制度

問 自治体がLGBTなど、性的少数者のカップルに対して結婚と同等であると承認し、証明書等を発行する制度がある。県では4市にこの制度がある。人として生を受け、成長し、生涯を共にするパートナーと出会い、結婚する、同性パートナーの場合、当たり前の権利が無い。本市でも、ぜひ導入してほしい。現状と取組みはどうか。

答 宣言に至っていない現状であるが、検討を始めている。「性の多様性」への広い啓発は、重要な事案である。国や周辺自治体の動向、関係団体とも協議の上、研究を重ねていく。

問 LGBTへの教職員の方の認知度及び理解は。

答 学校においても大変重要なテーマである。多様性への啓発は県や市の人権教育研究会等でも積極的に行っている。また、先生が子供の

人権に配慮して対応している。学習を通して、多様性を受け入れる事のできるなかま集団づくりを目指している。

コロナ禍におけるガン検診

問 コロナ禍におけるガン検診の受診率はどうか。

答 令和元年度から2年度は、1から2ポイント程度の減少がある。

問 ガン検診の受診率の目標は。

答 国の目標値は50%。本市では令和4年度までに約30%の目標である。

問 胃ガン検診では、指定の医療機関が現在7か所だが、増やすことは可能か。

答 県の実施要領に基づいた検診を実施しているため、受託できる医療機関が限られている。今後も県と協議を行い、医療機関にも受託拡大の働きかけを行っていく。

(詳細は録画映像をご覧ください。)

・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・

スポーツ施設の一体整備



松尾 高英

政研
かしはら

録画映像は
こちら



問 県立榿原公苑内の施設は、土日祝は予約で埋まっていると聞く。市民が予約を取りにくい状況か。

答 土日祝は大規模競技大会やスポーツイベント需要が多く、市民の予約は取りにくい。

問 市と県では、スポーツ行政・スポーツ施設の役割が異なると考えるが。

答 市は市民ニーズにあった利用しやすい施設等の環境を整えること。県は大規模な競技大会等の開催や誘致等と理解している。

問 市はスポーツの原点である児童・生徒の視点を疎かにしてはならないと考えるが。

答 市スポーツ推進計画の基本理念「市民の誰もがスポーツに親しみ、健康で豊かに暮らせるまち」を指し、引き続き取り組みたい。

問 今回のスポーツ施設一体整備で、市児童・生徒のスポーツ環境が奪われることは絶対に避けなければならぬと考えるが。

子ども達をはじめ、市民のスポーツ環境のさらなる充実に向け県と協議したい。

問 県案での一体整備が進むと施設の除却が始まる。除却時点で代替施設が必要だが間に合うのか。市長の考えは。

答 県の考えはイメージであり決定ではない。今利用している市民が利用出来なくならないよう、県と協議を続ける。今までであったものがなくならないよう努力を続ける。

問 県で武道館・弓道場を建てるよう要望してほしいが。

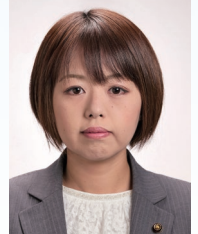
答 武道施設は榿原公苑に相応しい。引き続き強く要望したい。

問 一体整備の話が出て2年が経つ。市民の不安の声等、市長と知事ほどの程度協議共有しているのか。

答 相当回数協議している。全てにおいていい結果になるよう、しっかりと知事に要求する。

(続きは録画映像をご覧ください。)

公立幼稚園の預かり保育



今井 りか

立憲民主党

録画映像は
こちら



問 ある公立幼稚園では、エアコンの数が少ないためにエアコンがない部屋で暑さに耐えながら保育をする日も多いと聞いている。これから真夏日や猛暑日が多くなるため、扇風機や窓を開けて過ごすのは厳しい。また、エアコンのある部屋に集合すると、「密集」の回避が難しい。3歳児保育の受け入れを始めた3園のフーラー設置状況は。

答 令和3年3月末時点で、3歳児保育をしている部屋のエアコン設置は完了している。

問 現在の設置数では工夫にも限界がある。熱中症のリスクもあり、園児や職員の命を守るため、3歳児保育以外の園も早急にエアコン増設が必要である。夏期休暇から全園一斉にお弁当の給食を提供されるようだが、どのような内容か。

答 これまで各園が独自に実施していた「お弁当の日」の内容や日数を統一し、保護者の負担軽減のため、希望によりお弁当を注文できるようにする。ただし、アレルギーのある園児以外に限る。

問 目的の一つが保護者の労力の負担軽減とのことだが、アレルギーのある園児の保護者への労力は軽減されていない。みんなが同じように利用できるお弁当給食であってほしい。教諭加配の状況は十分か。

答 10園の実職員数は86名。なんとか確保できているが、随時募集を行っている。

(続きは録画映像をご覧ください。)

コロナ禍の小学校運営

問 近年の猛暑やプールの改修費用等を考えれば、民間のスイミングスクールの活用も選択肢の一つと思うが、今後のプール指導はどのように考えているか。

答 民間のスイミングスクールの活用は現在検討している。

(続きは録画映像をご覧ください。)

一 般 質 問



井ノ上 剛
自由民主党
如月

録画映像は
こちら



コロナ関連融資制度の
現状

問 市が実施したコロナ関連融資の予算総額、執行額、執行率、実現した融資総額、融資残高は。

答 令和3年度コロナ対応の緊急融資の融資枠は5億円。予算額は、金融機関への預託金3億6,900万円。利子補給金400万円。申請件数は、6月10日現在、116件、執行額は2億2,230万円。融資決定は80件で融資総額は1億4,930万円。

問 融資は投資的な役割があるが、今回のコロナ関連融資では、売上の損失を貸付けで補っているにすぎない。つまり、債務だけが残り、将来に返済不能に陥るのでは、と危惧している。私が提案したいのは、上限金額を設定し、債務の返済猶予（リスケジュール）に伴う利息増加への支援金等の制度で、市の負担は少額で事業者の毎月返済額負担は大きく軽減される。市長の見解は。

答 具体的に取り組みやすい提案でありたい。現在、既に預託金額が相当膨らんでいる。しっかりと精査し、事業者ニーズを把握し、1件でも取り残さないように、何ができるか検討する。

市の介護保険財政と今後の見通し

問 令和3年度の介護報酬改定は、介護サービスが過剰でないか実地指導を強化するものだが、本市の対応策は。

答 実地指導の対象となるケアプランについて、担当する居宅介護支援事業所単位で抽出が可能となるように、国が介護給付適正化システムの改修を令和3年9月頃に行う。現状ではシステムの詳細や具体的な運用時期は不明である。県からの家賃設定情報及び介護給付適正化システムからのケアプラン情報を基に点検を実施することとなり、県と共同して体制を作り、対応していきたい。



うすい 卓也
立憲民主党

録画映像は
こちら



市の農業政策

問 過去の市の農業政策の中で、損失と言えるような出来事があった。農業で、市を必死に盛り上げよう、貢献しようと考えている人がたくさんいる。そういった夢と情熱と可能性を持った農業従事者に光を当てる必要があるが、市が考える農業政策の現状と課題は。

答 農業離れや後継者不足、遊休農地が深刻な状況になりつつある。後継者の育成や新規就農者を確保することが、本市の農業における最も大きな課題である。

問 高付加価値農業を促進し、特産品のブランド化を進めるべきでは。

答 販路開拓や輸送費、ネット販売や広報戦略を考えた商品パッケージ、包装紙などの作成に支援を行うことを検討している。

問 農業従事者は農地に出ている時間が多く、新しい情報をインターネット等で入手することは困難だ

が、その点をどのようにフォローしていくか。

答 農家にとって、身近で、接する機会も多いJAを通じて情報を伝える方法や、タイムラグはあるが、注意喚起等の情報では、市広報誌も有効な手段だと考える。

問 農業は現場。現場に出て、農家の皆さんとしっかりとコミュニケーションを取ってほしい。農ビジネスにするために、農地の集約化をサポートするべきでは。

答 農地確保や大規模化による生産効率の向上、高付加価値作物の作付けを行うことで収益の上がる農業経営の支援を行っていく。

問 良い物を作っても売れなければ農家は儲からず、儲からなければ農業の未来はない。販路拡大のサポートをしていくべきでは。

答 積極的に取り組んでいくべき課題であると認識している。

・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・



上田 くによし

政研
かしはら

録画映像は
こちら



コロナ緊急対応措置
小学生スポーツ活動

問 県の緊急対応措置を受け、市では「スポーツ施設の休館」や「学校開放の休止」を実施したことで、5月の1か月間、小学生はスポーツ活動の場を失ってしまった。高校生や中学生は部活動として校内での活動が認められていたが、小学生が認められなかったのはなぜか。

答 多くの住民がスポーツ活動等に取り組み、学校開放事業を利用した小学生のスポーツ活動を制限することになり、心苦しい思いであったが、人の動きを抑制するためやむを得ず実施した。

問 子どもたちにとって、かけがえない経験となる公式大会が開催されるため、練習の場を求め、やむにやまれず市外へ出ていく事態も引き起こされた。小学生スポーツの場を確保するため、柔軟な対応が必要ではないか。

答 今後は、児童の健全な育成の妨げにならないよう模索、検討し

たい。

新型コロナウイルス
ワクチン 職域接種

問 希望する全ての市民の方々に安全で有効なワクチンを一日も早く届けられるよう、現役世代の方が働く職場におけるコロナワクチン接種を推進しては。

答 企業等には積極的に取り組んでいただきたく、職場での接種がスムーズに進められるよう、65歳未満の方への接種券を早期に発送したい。

問 子どもたちや市民生活に向き合う学校の先生方、保育士、学童保育の指導員、災害対策やライフラインを守る道路管理や水道管理、ごみ収集や給食調理等に関わる職種の方に対し、ワクチン接種を行うことにより、市民の生活に大きな安心がもたらされるのではないか。

答 感染された場合に非常に影響の大きな職場・職域等については、なるべく早く接種の機会を設けたい。



奥田 英人

自由民主党
くちなし

録画映像は
こちら



コロナワクチン接種

問 本市でも3か所でコロナワクチンの集団接種を行っている。65歳以上の接種進捗状況は。

答 65歳以上は6月15日接種分までで、1回目の接種者数が1万4,250名。接種率は39.1%。

問 65歳未満の接種券発送は。

答 現在、接種券の発送時期を早くしてほしいという問合せが連日のようにある。まだ検討・協議中であり、広報、ホームページで発信する予定。

問 幼稚園等でコロナ感染があった場合、保護者が子どもを預けられなくなり仕事に行けない。対応状況は。また、私立保育所ではどうか。

答 公立幼稚園等の先生は集団接種の残余ワクチンを接種している。小中学校の先生は個別接種の残余ワクチンを接種する予定。私立保育所の先生はエッセンシャルワーカーや各施設従事者の段階で優先的に接種していきたい。

市内の商店等に対し
コロナ禍後を見据えた
景気対策

問 緊急事態宣言が各所で出ており、市内でも時短等の措置が取られた。景気対策としての今までの取組は。

答 令和2年度、市独自の支援策として、休業協力金、融資事業者支援金、子育て応援地域振興券、二〇二〇地域振興券、感染防止推進宣言ステッカー、宿泊客誘致促進業務、家賃支援給付金、コロナ対策おもてなし補助金、コロナ対応の経営相談業務を実施した。3年度は緊急融資利子補給金を実施する。6月10日時点で受付件数は116件となっている。

問 新たな取組や対策は。

答 マイナンバーカードを所持・取得される市民に3,000円分の商品券を配布し、半分は中小の店舗のみで使えるものとする予定。

一 般 質 問



吉川 ひろお

自由民主党
如月

録画映像は
こちら



災害防災に対する整備

- 問** 奈良県広域消防組合本部から市内南部へのアクセス向上対策は。
- 答** 近鉄南大阪線を立体交差する光陽中学校から奈良県広域消防組合本部までの既存道路をつなぐ南北道路について、概略設計は完了し、詳細設計と用地確保に努めている。
- 問** 本市の避難所となる学校体育館の空調の現状は。
- 答** 本市を含め、全国的にも体育館空調はあまり整備されていないが、必要性は認識しており、設置方法等を検討したい。
- 問** 災害対策、防災に関して、今後の市長の方針は。
- 答** 必要となる施設の整備、機材及び物資の備蓄、災害対応体制の強化、職員への対応能力の向上、そして、外部支援の受入れ体制の整備、さらには消防力の強化等、バランスよく体制を整えていく。コロナ禍であったもしっかりとした対策、対応をとることを念頭に置いて進めていく。

コロナ禍での学校教育

- 問** デジタル戦略と学校教育の関わりについて、本市の課題は。
- 答** ICTの教育的な効果のある使用、研修による教職員のICTスキル向上、児童・生徒へのネットモラルの指導が必要である。
- 問** 市長肝いりのデジタル戦略課が4月から創設されたが、市長の決意のほどは。
- 答** デジタル技術の活用により、誰一人取り残さない社会を実現することが国の方針で示されている。本市としても、いち早くデジタル戦略課を立ち上げ、庁内業務の省力化・効率化、あらゆる分野でスムーズな手続きを実現し、市民サービスと満足度の向上を図り、「スマートシティ権原」を目指す。
- 〔東京2020オリンピック・パラリンピックに関する対応と考え方〕は録画映像にてご覧ください。



高橋 圭一

好きやねん
権原

録画映像は
こちら



市民相談・法律相談

- 問** ナビプラザ4階にある市民のための様々な相談窓口について。弁護士による法律相談が2つあるが、それぞれの担当課から説明を。
- 答** 総務課では、奈良弁護士会による中南和法律相談センターが実施している。センター運営は、中南和地区の対象自治体が、人件費等の経費について、各自自治体の人口割等から負担金を支出している。開催日は、第2・第3・第5水曜日、月に2回ないし3回開催している。福祉総務課では、毎週金曜日、奈良弁護士会が市内在住の方を対象に行っている。相談時間は20分で、同じ方の利用は月1回と限定している。また、第2・第4金曜日は女性の弁護士が担当している。
- 問** 相談を利用される方へのアプローチは。
- 答** 受付から相談当日の説明、事前の説明等については、職員が電話、もしくは当日窓口へ来られたときに丁寧に説明している。
- 問** 相談者の意見等を吸い上げる、聞き取る、そういう仕組みはあるか。
- 答** いただいた意見の中で必要に応じて委託先の奈良弁護士会に対し、市として意見の申入れは行っている。
- 問** 相談者が相談内容をまとめることは意外と難しい。今春設置したデジタル戦略課に期待したい。どんなデジタル化していき、そしてICTやAIも使って、市民がちよっと困っていることを分かりやすくサポートできるような仕組みを考えてほしい。何か相談したとき、ホームページではどのように探せばいいか。
- 答** ホームページのトップ画面の上部のGoogle検索で「相談窓口一覧」「相談」と入力することによって、比較的早くヒットする。

・ 一 ・ 般 ・ 質 ・ 問 ・



矢追 もと

無会派

今後の子育て政策

問 市の人口減のうち、転入・転出が表す社会増減の状況は。

答 2015～19年の5年間で0～49歳は8,846人減っている。特に0～4歳と20～39歳の転出超過が突出している。

問 つまり子育て世帯の流出が人口減の一因だ。今後の子育て政策は。

答 待機児童解消への取り組みを続け、令和4年度には「子ども家庭総合支援拠点」を設置する予定。

問 教育分野のアピール点は。

答 いじめ・不登校対策や特別支援への対応に取り組み、相談員などを配置している。

問 他市町村と比べた時にアピールできる点が弱く、発信も足りていない。子育て世帯の移住ニーズについて分析しているか。

答 ネット調査では本市に移住した子育て世帯の回答として、7割以上は市内に実家、または親戚や知人がおり、勤務・通学先へのアクセス、

録画映像はこちら



交通の利便性、買い物や医療施設の充実を重視していた。このため移住促進には、関西圏からのU・Jターンや本市を何度も訪れる人をターゲットとするのが効果的。

問 交通面などメリットがあるのに市から子育て世帯が流出している。その理由を分析し、在住者が誇れる子育て・教育環境を整え、移住検討者にもアピールする必要がある。部局を超えた専門チームを結成し、専用のHP作成も。

答 全庁的協力体制を整え、移住促進やHP充実などに取り組む。

問 子育て世帯の転出超過の危機感を共有したい。子育て・教育分野に投資を。市長の考えは。

答 財政を健全化させたら、しっかりとした予算配分を考える。そうした理解を共有し、人口増や魅力あるまちづくりに向けて頑張りたい。

（「コロナ禍の子育て支援への影響」「災害時の避難」の質問は録画映像をご覧ください。）



竹森 衛

無会派
(日本共産党)

コロナウィルス感染拡大対策

問 高齢者施設や訪問介護等に携わる職員のワクチン接種は。

答 現在、高齢者施設等で従事する職員は入所者への巡回接種時の残余ワクチンを接種している。今後、高齢者の次のカテゴリーに進める。

問 ワクチンの安全で迅速な接種、大規模な検査、十分な補償と生活支援に対する市長の考えは。

答 ワクチン接種が最優先事項であり、市の総力を挙げて取り組む。大規模な検査を同時に行うのは職員の負担が大きい。補償や生活支援も検討すべき課題である。

問 全国規模で中小小売業者が売上減少に苦しんでいる。市は実態を把握しているか。

答 地代・家賃は国の制度に上乗せして補助し、560件、約1億1,600万円を給付した。民間調査から、休業業は令和2年21件、前年より3件増えている。国への要望を

録画映像はこちら



含め支援策を検討する。

問 生活保護制度の扶養照会を今後どのように進めていくのか。

答 国の事務連絡により、判断基準が明確化した。情報によっては、今まで以上に扶養照会をせずに生活保護申請事務を進められる。

問 「生理の貧困」問題、災害時の生理用品の備蓄、市長の考えは。

答 児童・生徒に寄り添い、配慮しながら対応する。現在、災害時用に150セット備蓄している。生活困窮者に対する広い視野での支援が必要である。

農業政策

問 トビイロウンカが飛んでいるが、保険制度や令和3年度の支援は。

答 10アール以上耕作している農家が加入できる農作物共済制度があり、基準収穫量の3割を超える被害に適用される。支援は準備型、認定型、新規就農者への支援があり、情報提供に努める。

～ぎかいのうごき～

議会閉会中の委員会等

日時	会議名	議題
5月13日	議会運営委員会	条例改正における新旧対象表方式の導入 他
5月14日	建設常任委員会	令和3年度事業計画調書 他
5月24日	議会運営委員会	令和3年第2回（5月）臨時会の運営 他
5月26日	全体協議会	橿原市総合プールの運営 他
5月31日	厚生常任委員会意見交換会	相手先：（公社）橿原市スポーツ協会
6月2日	議会運営委員会	6月定例会の運営 他

視察・研修

日時	テーマ	参加者
4月6日	議員の資質向上と政務活動費活用策	西岡議員 森下議員 森前議員
5月11日・12日	基礎から学ぶ議会運営の理論と実務	矢追議員

会議等の出席

日時	会議名	出席者
3月29日	飛鳥広域行政事務組合議会 3月定例会	原山議長 大北副議長 谷井議員 横尾議員 細川議員
4月8日	奈良県市議会議長会監査	局長
5月6日	奈良県市議会議長会第1回事務局長会	局長

要望書の受理

提出日	件名	提出者
4月27日	武道施設の整備に関する要望書	橿原市武道協議会
6月18日	辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	「新しい提案」実行委員会 全国青年司法書士協議会
6月21日	近鉄大和八木駅南側における分譲マンション建築計画について（要望）	八木駅前商店街振興組合
6月21日	大和八木駅南側に建設計画中の分譲マンションの計画再考を求める要望書	橿原市八木地区内膳町1丁目自治委員

発行 橿原市議会
編集 議会運営委員会
発行日 令和3年9月1日

〒634-8586
橿原市八木町1丁目1番18号
TEL 0744-22-4001（代表）
FAX 0744-24-9702
E-mail gikai@city.kashihara.nara.jp



ホームページ



インターネット配信



会議録



現在地でわかる！安全確保行動



表紙紹介

近年、異常気象による災害のリスクが高まっているように感じます。議会としても災害時にできること・すべきことを考え、「橿原市議会災害時行動方針」を策定中です。ご自身の命、大切な方の命を守るためにも、いま一度市のハザードマップなどをご確認ください。

※左のコードを読み取ると、現在地を読み取って（位置情報サービス機能が必要）、今いる場所で取るべき行動を示してくれます。